

パネルディスカッション

－相互議論、並びに参加者を交えた意見交換－

－成長か脱成長かという軸はあるものの、結局は最低限の保障、持続できる社会保障の確立、格差の解消、公正な分配というのが、問題解決の軸になるのでしょうか。

【高橋氏】

そうなっていこうと思います。ただ、人々の考え方というのは相当遅れます。様々な意識改革にしても、極端な話、50年、60年かかるかもしれません。ですから、どんなにここは違うとか、こう改めたほうがいいのか、研究者が様々な研究発表をしても、それを政治家がいちいち聞いていたら選挙に落ちるわけです。人々が望むものを与えるのが今の政治家の仕事であり、そういう政治家が勝ち残って権力を持ちます。そうでないものをどう提案していくか。そこには、研究者と一般の人々との間に大きなギャップがあり、私はそのギャップが、今の成長をめぐる論争として現れているのではないかと思います。

盛山先生が言われたように、今の状況ではケインズ政策で雇用をつくることはできません。なぜなら、ケインズは、100年経てばわれわれの絶対的な必要は満たされるので、その後はワークシェアリングしなさいと書いているのです。ケインズの政策で言えば、今はワークシェアリングの時期を迎えているはずですが、ところが、人々の願望が、まだ成長したい、少しでも所得を高めていきたいというならば、それは今のケインズ政策では応えられないと思います。

【盛山氏】

最近の日本経済にとって、一番の問題はグローバリゼーションだと思います。先進諸国は、これに対する回答を持っておらず、試行錯誤しているところですが、賃金を上げな

いから円高が起こるといのは、まさにその通りです。しかし、経営者が意図的に賃金を上げることができるのに上げないというのは、今の日本経済を見て真実ではない。現実には賃金を上げることができない。それどころか、国際競争力にさらされている産業では、生産そのものをやめなければならない状況に追い込まれている企業がある。そのため、雇用の確保・創出については、政府が戦略的に考えていく必要があります。

－経済の根本は物々交換だと学んだ。また一定の経済成長が必要であり、今後の日本を引っ張っていくのは、医療・介護・育児といった第3次産業だと思いますが、欧米とは異なり、日本では、サービスは無料だという意識が強いのではないかと思います。日本社会においてサービスを必要なコストとして認識させるいい方策があればお聞かせ下さい。

【盛山氏】

サービスと一口に言っても多種多様です。介護や保育に関して言いますと、第一に、日本の労働の需給問題で人件費が抑えられているという問題があります。これは、マクロ的には、とにかく経済が活性化して労働需要を増やすことを考えるしかありません。第二に、政府の政策のおかげで賃金が安くなっている面があります。「おかげで」というのは言い過ぎですが、介護の問題は税金をたくさん投入すれば、高い賃金で雇うことも可能です。もちろん、競争や効率性を配慮しなければならないので、適切あるいは適正な賃金水準を決めるというのは難しい。ここに政府が介入する余地が多くあります。様々なものを考慮し

ながら、上げた方が望ましい賃金であれば、政府の政策によって、サービスの価格も高くなります。そういうことを通じて改善していくのが、重要なポイントだと思います。

結局、社会保障や地域経済の問題を考える場合、市場のメカニズムだけを前提にした理論ではうまくいかないことが明らかになっています。ただし、それに代替し得るような理論があるかという、それは必ずしもありません。理論上、研究者のレベルでは試行錯誤するしかないでしょう。その中に、中野先生が問題にされている共同性やコミュニティというものをどう理論の中に位置づけて、同時に効率性を考えていくか、これからの研究者の仕事だと考えています。

【高橋氏】

経済の根本は物々交換ですが、生産性を上げて生産物の量を増やしていこうとすれば、分業を進めていかなければなりません。分業を進めれば進めるほど、直接交換は難しくなります。だから、一般的な価値形態としての貨幣が必要になります。その貨幣をもつことが、不確実性に対する一番の防御策になります。不確実性があつたときに、貨幣にしておくのが一番いいわけです。何か買ったら、物の値段はもっと下がるかもしれないし、物や金融商品に変えるというのはすごく不確実なので、とりあえず貨幣をもっている。その貨幣でもっていることが、今の大きな不況を生んでいます。どのようにして貨幣を吐き出させて回すかが、大事なことだと思います。

少なくとも今までは、リスクを取った者がリターンを得ること、人が欲しいものを作り出すことで、何とか経済は回ってきました。しかし、今回の金融危機では、リターンを得るためにリスクをつくったわけです。利益を上げるために、欲望をつくり出す。さらに言えば、原発問題についても、電力が不足するから原発をつくったのか、原発をつくりたいから意図的にピーク時の電力不足をつくったのか。そのあたりが逆転している感じがします。

つまり、本来、資本主義がうまく機能する形態が、ここへ来て大きく逆転しているのではないのでしょうか。資本主義という経済体制のあり方が今、問われ始めているのだと思うのです。ただ、そうは言っても、資本主義はどんどん太っていき、成長していきます。東京を横目で見て、地方の人に自立せよと言っても、それは無理な話です。多国籍企業がどんどん稼いでいるときに、生活協同組合や生産協同組合で頑張れと言っても、みんな多国籍企業のものを買ったり、生協ではなくスーパーへ行くわけですから、

そうしたものと共存する中で議論を進めていくのは、並大抵のことではありません。

その意味では、今回の3.11大震災や金融危機を契機に、今、何が問題になっているのかを地道に説いていくしかないと思うのです。

一連帯経済や社会的経済などのかかわりで、ワーカーズ・コレクティブや非営利組織などが市場へ参入するなかで、そのサービスをどのようにして経済学の枠組みで測っていけるのでしょうか。

【中野氏】

1つの例として、フランスのレンヌを母体とする PEKEA という NGO があります。PEKEA とは、いわゆる批判的な経済学者や政治学者が集まる団体で、経済活動に対する政治と倫理に関する調査団体です。2000 年頃から既存の主流派の経済学の方法にとらわれない、新しい経済調査の方法論を発明しようとして、様々なグループワークをしています。特に、レンヌのあるブルターニュ地方の地域の自立という観点から、社会を判断する評価基準として「地域のガバナンス」を導入しています。つまり、地域にある経済問題や社会問題を市民社会がどのようにガバナンスするか、その成功度合いを研究調査の一番の主眼に置いています。研究調査の段階で、失業者あるいは一般市民を集めて住民の声を拾い、質的調査に基づきながら、その地域の中で足りないものを洗い出していき、そこから政策提言をしていくという参加型民主主義のプロセスを導入しています。

一昨年 12 月に内閣府が幸福度指標の試案を発表しました。この意義や有用性などを含めて、まとめの発言をお願いします。

【盛山氏】

この手の指標は世の中にたくさんあります。最近では世界の都市の暮らしやすさ指標、かつては民主化度の指標などです。これらは、それぞれの社会や地域にとってみれば考える材料を与えるということは言えると思います。

それとは別に、政策目標というのは、こうした指標にとらわれずに、もう少し概念的・理念的に、人々にこういうことを提供する、こういう意味での豊かさを語る、といったことが必要です。残念ながら民主党政権になっても、

そういう語り方は非常に弱い。それは、1つには財政に縛られて語れないというのが、この20年ぐらいの大きな現象ではないでしょうか。財政に縛られずに、むしろやりたいことを政府としてやるべきで、将来こういうことを提供していくんだという方向にもっと目が向けばいいと考えています。

【高橋氏】

盛山先生が言われたことには、私も大賛成です。財政に縛られるというのはおかしい。財政というのは経済や社会のサブシステムであって、経済が成長できなくなるとか、社会のコミュニティがおかしくなるとか、それらの最後のツケが財政にあらわれるのです。財政をよくしたから経済や社会がよくなるわけではありません。

幸福度指標などの統計はとってみたいと思います。その統計が政策目標になって、数値を上げるように政策を講じなければならなくなると、統計の使い方としておかしくなってきます。つまり、幸福主義になっては困ります。幸福にさえなれば何でもいいのだというのではいけません。多様なものをきちんと見出して、その中で何を選択するかは、それこそ政治家の仕事です。

【中野氏】

2点あります。1点目が理念について、2点目が公正な社会についてです。イギリスの哲学者バーナード・ウィリアムズは、倫理には2種類あると言っています。1つは道徳

(モラリティー)で、もう1つが幅広い意味での社会倫理です。道徳というのは、盛山先生がおっしゃっていた個人の問題としてある倫理観なのです。もう1つは、ある時代のある社会全体で共有して持っている理念なりビジョンなり、またどのような社会が望ましいかという価値観です。ウィリアムズは、それを「信頼」と言っています。つまり、私たちが今ある社会と、その社会の行く末にいかに住民が「信頼」を持てるかということです。3.11やリーマン・ショックではっきりしたのは、日本社会や先進国の社会の根底の「信頼」としての倫理が崩れているということではないでしょうか。それをもう一度組み立て直す作業が必要であって、その意味での倫理というものを考えていく必要があると思います。

2点目が、そのときに幸福というものを測る物差しで、その社会が公正かどうかを測る必要があると思うのです。それは、一般的に社会正義や正義論で議論されてきました。主に社会正義と言えば思いつくのが、経済的な富の分配の平等でしたが、1990年代から、社会正義や公正な社会を測るときに、例えば文化の多様性とか生態系の持続可能性といった経済以外の要素も考慮するような、新しい理論が出てきています。

これからの日本の幸福感や社会の信頼をどのように組み立て直すかというときに、経済の公正さや文化、環境などの様々な側面から公正な社会とは何かを考えていくのが重要だと思います。

